

## 〔新刊書評〕

## 御船美智子論文集刊行委員会編

## 『御船美智子論文集』

光生館，2015 年

斎藤悦子

御船美智子先生は、2009 年にご逝去されるまでの 16 年間、本生活社会科学講座において教育と研究に多くの力を注がれた。先生の御業績は、合計 200 編を超え、対象とする領域も家計研究から消費者教育、さらには生活政策研究まで広範囲にわたる。本書は、御船先生と深い交流のあった 6 名の研究者（色川卓男、上村協子、磯村浩子、中川英子、重川純子、李秀眞）が論文等を検討する研究会を作り、先生が残された膨大な業績を体系立てて整理し、主要論文を選定し掲載したものである。御船先生を最もよく知る研究会メンバーによる解題も付され、先生の 30 年以上にわたるご研究が様々な視点で検討されている。先生の著作を既に知る者も、初めて触れる者も、本書を読むことで御船先生のご研究の全貌を理解することができるだろう。

まず、本書の構成を紹介し、各章の論点を紹介する。本書は以下の 6 つの章で構成されている。（）内は解題の執筆者である。

- 第Ⅰ章 生活経済の体系（色川卓男）
- 第Ⅱ章 「生活創造」時代の生活経営（上村協子）
- 第Ⅲ章 消費者教育（磯村浩子）
- 第Ⅳ章 家計の長期的変容（中川英子）
- 第Ⅴ章 家計管理論から「家計組織・家計組織化」研究へ（重川純子・李秀眞）
- 第Ⅵ章 生活政策（色川卓男）

この構成から、御船先生の研究（以降、御船研究とする）の広大な対象領域が、6 つの分野によって構成されていたことがわかる。色川に

よる「はじめに」で御船研究の歴史的変遷が明らかにされ、年次別業績数と研究分野別業績数の推移が示されているが、それによると、1995 年以降の 10 年間で業績数は 100 編を超え、力を注いだ研究分野は時代ごとに変化していくことがわかる。各章は次のような繋がりを持っている。第Ⅰ章で御船研究の基礎となる生活経済の理論枠組みが提示され、第Ⅱ章、第Ⅲ章では、第Ⅰ章で示された御船研究の理論体系の要となる生活創造のあり方が、生活経営（第Ⅱ章）と消費者教育（第Ⅲ章）で具体的に示される。第Ⅳ章、第Ⅴ章は御船研究の原点である家計研究であるが、第Ⅳ章では初期にその多くが行われた家計の長期的変容研究が、第Ⅴ章は御船研究の独自性が展開された家計組織研究が取り上げられている。第Ⅵ章は、御船研究全体を統合し、それらの研究を実践させるための生活政策に関わる論考である。

では、各章について紹介しよう。

第Ⅰ章には御船研究の理論的基盤となる 2 つの主要論文が掲載されている。そのうちの「生活経済とジェンダーの関係」は、1996 年の『家庭経営学研究』（現在の生活経営学研究）の No.31 に掲載され、後に財団法人家計経済研究所奨励賞を受賞した論文である。本書に収められたもう 1 つの論文「現代社会と経済主体としての生活者」（2000 年）と比較すると、御船研究を支える生活経済体系（以降、御船生活経済体系と呼ぶ）が 1996 年の受賞論文以降、2000 年までの間に大きく変化したことがわかる。色川の解題では、色川自身が私的研究会の折にその理由を本人に尋ねたエピソードが記されている。

る。それによると、1996 年論文では、(生活経済は)「生活と経済の結節点である家庭を媒介」とすると考えられていたが、『生活者』が『家庭』に埋没」するので、「経済的役割・側面を超え、統合して生活を営む・(略)・自律的アイデンティティを持つ人を・(略)・『生活者』と呼び」、「この『生活者』を出発点とした生活の経済を展開した」とのことである。御船生活経済体系の特徴は、生活者を対象とすることにあった。また、経済の基本メディアをお金ではなく、時間としている点も興味深い。これは、御船生活経済体系がヘーゼル・ヘンダーソンによる産業社会の生産的構造モデルを踏まえて作り上げられていることに由来すると筆者は考える。色川による御船生活経済体系と研究履歴の検討は、御船研究の理解に役立つ。初期の貨幣で表される経済研究としての家計費研究から、家計内部を問題とする家計組織研究、そして最終的には生活者による経済のための生活政策研究へ、御船研究は生活経済体系の深層へと私たちを導くのである。

第Ⅱ章は生活経営学に関する 4 編の主要論文から成る。上村の解題には、御船先生の師である伊藤秋子先生、さらにその師であった松平友子先生の研究が御船研究にどのように引き継がれたのかが明らかにされている。本書に掲載された 4 本の論文を読み進めると、御船生活経済体系の本質、すなわち生活者の経済を成立させる条件である生活主体形成と生活創造の関連性の理解を深めることができる。その関連性とは、まず、生活の主体性を獲得する契機は生活設計にあり、それは時間軸の中で人生を意識することである。人生の意識化には、人間ニーズの具体的抽出が必要であり(ここにマンフレッド・マックス・ニーフの提示した 9 つのニーズがあげられ、御船研究が経済至上主義とは異なる経済学を追求した証がある)、それらの行為を通じて初めて生活(課題)創造が可能になるのだ。上村は、御船研究が概念図を多用していたことにも着目し、代表的な 3 つの概念図を取り上げている。これらの概念図は個人と社会、生活経

営と生活設計に関するもので、御船研究の諸要素を一目で把握することを可能にするものである。

第Ⅲ章 消費者教育には 3 本の主要論文が掲載されている。消費者教育に関する御船研究は 2000 年以降に目立つので、2000 年以降にこの領域の研究に取り組まれたものと筆者は思っていた。しかし、本書に掲載された論文の 1 つ「家政学部における消費者教育の意義と方法」は 1985 年に執筆されており、1987 年には、日本消費者教育学会研究奨励賞を受賞されている。磯村による解題では、御船先生が消費者教育学にどのように関わられておられたかが詳細に述べられている。それによれば、御船研究における消費者教育学は、海外から輸入された体系を脱却し、生活主体形成の実践としての日本型消費者教育を創り上げることにその焦点があったようだ。御船研究が目指す消費者教育とは、自己情報(自分についての自分による自分のための情報)を得て、生活価値を吟味した上で、科学的根拠に基づく知識・情報を駆使し、商品やサービスを処理・管理し、自分の生活のために転化し「独自化」することである。本学では、2011 年度から学部学科等の教育組織を横断した複数プログラム選択履修制度が開始され、生活科学部の共通科目を基に編成した文理融合の消費者学学際プログラムが設置された。プログラムの目的は、消費生活にともなう諸問題を学際的・総合的に学び、成熟した市民社会を担う能動的消費者となることにあり、御船先生が構想した消費者教育が現在、実行されている。このプログラムに関連するキャリア育成の道筋として、消費生活アドバイザー資格取得支援も実施しているが、この数年の間に 4 人の学生合格者を生み出した。1985 年に学部教育における消費者教育を検討されてから約 30 年の年月を経て、御船生活経済体系の一部は消費者学という形に変わり、学部教育の中に継承されている。

第Ⅳ章は、御船先生の原点となる家計研究である。日本経済発展過程と家計の変容を長期的視点で捉えるものであり、2 編の主要論文が掲

載された。1つは昭和期の個別家計の54年間にわたる長期記録を家族周期段階別に追跡したものである。もう1つは、戦後50年間の家計費の推移を日本経済の発展段階と対応させ論じたものである。中川の解題では、長期家計に関する御船研究の独自性が詳細に検討されている。筆者が特に感銘を受けたのは、「(家計の)臨時支出が生涯家計にとっては無視できない大きさになっていることを明らかにしている点」が、従来の家計管理の王道であった「月ごとの赤字を出さない」という方法に一石を投じることになったとの中川の指摘である。現実と真摯に向き合い、従来の学説を越えようとする研究姿勢を強烈に伝えるものである。この後、家計組織・家計組織化研究へと発展していくのだが、この時期の研究こそが、生活の全体把握の必要性を認識する契機となった貴重な研究であると筆者は考える。

第V章には家計管理論、家計組織・家計組織化研究に関する5つの主要論文が収められている。業績数が最も多い分野であり、解題は前期を重川が、後期を李が担当している。

重川による解題では、家計管理論から「家計組織・家計組織化」研究へ対象が変化していくプロセスが説明されている。それによれば、「一大家族一家計」という従来型の家計像が、今日の家計の実態そのものではないとの問題意識から家計組織研究が導かれたが、それは御船先生が、本生活社会科学講座の前身である家庭経営学科出身であったことに理由があるとしている。家庭経営学科は家庭経済、家族関係、家政学原論の3講座から構成され、家庭生活を総合的に把握することを目的としていた。重川の説明により、御船研究が、家計費だけを対象とするのではなく家庭生活全体を視野に入れた御船生活経済体系の構築へ舵を切った背景がわかる。V章の最後に収められた論文は、2003年度から本学で実施された日本・韓国・中国の国際比較研究であり、その集大成として2008年に出版されたものである。御船研究の最終段階に探究されたものは何であったのか。李の解題は、上記の国際

比較研究を含む2つの実証研究を中心に、夫妻間ジェンダー格差を解明するための指標である資産に注目してまとめられている。李によれば、家計組織研究において最終的に問題にされたものは、資産のストック側面である。つまり、家庭内資源配分における夫婦間格差は、妻の資産形成において表出することを見出している。資産の把握は名義にこだわり、家計組織のブラックボックスを解明する重要な鍵となる夫妻の累積収入、累積家事と名義資産の関連性に迫っている。この国際比較研究では、名義資産の夫妻間格差が最も大きいのは日本(東京)であることを明らかにした。東アジアの家計組織研究として、これから本格的な解明がなされるはずであったろう。この点は、今後の李の研究に多くの期待が寄せられる。

最終章は生活政策に関する2つの論文が掲載されている。色川による解題では、御船研究における生活政策論(御船生活政策論)の独自性が語られている。御船生活政策論とは、単に生活に関わる政策を論じるのではなく、生活主体、生活単位、生活行動などのダイナミックな変化を現出させる政策、つまり、「生の充実・発達への対応とその基盤を支える政策」を論じるものである。30年以上にわたる御船研究を振り返ると、その全ての研究が御船生活政策論の展開のための諸要素であったとも考えられる。

本書は、その巧みな構成と厳選された主要論文、詳細な解題によって、御船研究が壮大な理論体系の下、精到な実証研究を配置させながら進められたことを私たちに伝える。現在の日本社会における生活の実態を御船生活経済体系から検討すると、解決すべき多くの課題が浮き彫りとなる。御船研究は、生活社会科学を研究する私たちの道を照らすものである。御船研究が、その最終段階で問いかけた生活政策すなわち「生の充実・発達への対応とその基盤を支える政策」とは何かを、それぞれの領域の中で模索し、実践していくことが私たちに与えられた課題である。

